

# オルタナティブな政治学への志向 ～「ライブラリー・ポリティクス」論再考～

賀 来 健 輔

## 1. はじめに

今回取り上げる「ライブラリー・ポリティクス」論<sup>1)</sup>とは、篠原一氏（現東京大学名誉教授）が80年代初頭から後半にかけて精力的に展開した「ライブラリー・ポリティクス」という新しい政治潮流に関して著した幾つかの論考を総称して、そのように言い表しているものである。その所論の特徴を一言でいうならば、高度経済成長期の生産第一主義に対する反省や脱物質主義的価値観を踏まえた生活を重視する政治（＝「ライブラリー・ポリティクス」）を目指す「生と生活の政治理論」ということができよう。それは既存の政治理論がおよそ生産過程で生起する政治問題を念頭に論じ、看過しがちであった消費以降の過程（すなわち、消費、廃棄、自然還流といった過程）に重点を置くものであり、明らかにこれまでの政治理論とは内容、方法論共に大きく異なっているものである。その結果、その先見性や斬新さ、或いは必ずしも学術論文のスタイルにとらわれない発表方法が敬遠されたのか、当時から現在までほとんど本格的な検討が加えられることなく至ってきている。それはその含まれる内容の重要性（賛否を問わず）からいっても明らかに不当な扱いであったといえる。

しかし、近年地球環境問題への関心の高まりや55年体制の崩壊、政党再編といった混沌などがわが国の政治社会状況としてある中で、他方ではかつての公害・環境問題に対する住民運動の経験などから連綿と培ってきた生活者主体の政治勢力が地域レベルを基礎に力を増してきている。具体的にはローカル・パーティーや代理人運動のことを指しているが、それらの動向を眺めてみるならば、実は篠原が展開した一連の「ライブラリー・ポリティクス」論と性格的に重なり合う部分が非常に多いことに気づかされる。そのことは、篠原の所論が現実政治においては徐々に体现されつつあるともいえるのではないだろうか。その検証の意味合いからも、今こそ改めてその所論が検討されてしかるべき時期に来ているのではないかという気がしてならない。それはまた、わが国における従来の政治学体系とは異なるところに位置するオルタナティブな政治学の嚆矢として再評価する作業をも併せ持つものである。

以上のような問題意識に基づき、本稿では、まず「ライブラリー・ポリティクス」論とはどのようなものであったのかを概観することから始め、次にこの構想が篠原の学問的営為の中でどのような過程を経て展開されてきたのかを明らかにする。これらの基礎的作業を踏まえたのち、その具体的内容について若干の検討を行なうことにする。

1) 本稿では以下煩雑さを避けるため、一連の「ライブラリー・ポリティクス」に関する論考を総称して「ライブラリー・ポリティクス」論と表記する。なおこの「ライブラリー・ポリティクス」論という表記法自体は筆者が初めてではなく、既に、山口裕司「新しい社会運動と政治」米原謙・土居充夫編『政治と市民の現在』、法律文化社、1995年、195頁において使用されていることを付記しておく。

## 2. 「ライブリー・ポリティクス」論の内容構成

篠原が「ライブリー・ポリティクス」なる用語を使い、明示的にその意味内容にまで触れた論考は、およそ以下に示す通りである<sup>2)</sup>。

- ・「政治学ノート 2 ライブリー・ポリティックス」(『ポスト産業社会の政治』, 東京大学出版会, 1982年所収)
- ・「ライブリー・ポリティックスとは何か」(『現代の理論』第20巻6号, 1983年所収)
- ・「草の根のライブリー・ポリティックス」(『現代の理論』第21巻2号, 1984年所収)
- ・「『ライブリー・ポリティックス』とは何か」(篠原一編『ライブリー・ポリティックス』, 総合労働研究所, 1985年所収)
- ・「ライブリー・ポリティックスとは何か(対談)」(『世界』第489号, 1986年所収)
- ・「市民と市民の政治学(対談)」(『現代の理論』, 第24巻12号, 1987年所収)
- ・「ライブリー・ポリティックスとはなにか」(『篠原一の〈市民と政治〉5話』, 有信堂, 1988年所収)

この7篇を出版年で辿るならば82年から88年にかけての時期であり、それはほぼ80年代全般にわたって展開されてきたといえることができる。この間、特に基本的な内容に変更は見当たらない。そこで、個々の具体的な論点をめぐる検討は第4章で行なうことにし、本章ではまず、上記の論考のうち特に詳細に論を展開している『ライブリー・ポリティックス』とは何か(『ライブリー・ポリティックス』所収)に拠りながら、氏の構想したライブリー・ポリティックスとはどのような意味内容を有するものであったのかを明らかにしておきたい。

典拠する『ライブリー・ポリティックス』とは何か」が収録されている『ライブリー・ポリティックス』という本は、篠原が編者となりライブリー・ポリティックスの文脈から個別の社会問題に対して各分野の専門家が論考を寄せているものである。篠原の論考は、この本の中ではその理論的な基本視点を提供するいわば序論に相当するものである。

### (1) ライブリー・ポリティックスの意味内容

最初にこのライブリー・ポリティックスという用語の出自に関して説明を付しておく、この用語自体は篠原も冒頭に述べているように彼自身が考案したものではなく、アメリカの政治学者スーザン・バーガーに拠る用語法である<sup>3)</sup>。バーガーはそれを、従来の政治に代わって起こってきた市民主導の団体、エコロジー団体、フェミニズム団体等の運動による新しい政治を

2) 列挙した各論考のタイトルが示すように、篠原は論考によって「ライブリー・ポリティックス」、「ライブリー・ポリティックス」の2種類の表記を使用している。本稿では中心的に利用した『ライブリー・ポリティックス』とは何か』に従い、「ライブリー・ポリティックス」に表記を統一して稿を進めている。また、これらの論考の抽出にあたっては、国立国会図書館編『雑誌記事索引』等の参考資料に拠ったが、完全に渉猟網羅したとは言い難い。従って、幾つかの重要な論考の遺漏が可能性としては拭いきれないことをあらかじめ付記しておく。なお、付け加えておけば、上記『世界』誌上の対談は、「ライブリー・ポリティックス」論というには内容的に若干弱い。

3) Susan Berger, "Politics and Antipolitics in Western Europe in the Seventies", *daedalus*, Vol. 108, 1979, p. 48. 以下の内容説明も同箇所にも拠る。なお、篠原によるこの用語の説明については、篠原一「政治学ノート 2 ライブリー・ポリティックス」『ポスト産業社会の政治』, 東京大学出版会, 1982年, 58頁を参照。この他のバーガーの論考に対する言及としては、阪野智一「現代デモクラシーと政党の機能」『ジュリスト増刊総合特集 No. 35 日本の政党』, 有斐閣, 1984など。

包括する意味で使用したものである。しかし、バーガーはこの用語についてことさら説明を加えたりはしておらず、従って、このライブラリー・ポリティクスという用語に新たに意味を持たせ、この用語をモチーフにひとつの政治理論ともいべき展開を試みたのは、篠原の全くオリジナルな営為であるといつてよい。

さて篠原によれば、このライブラリー・ポリティクスという語の「ライブラリー」とは日本語の「いきいき」という言葉に最も近く、またそのような「ライブラリー（いきいき）」なことが、現在の政治の組織象徴になりつつある<sup>4)</sup>。そして、日本でのその格好の事例として、1983年の北海道知事選での「勝手連」や逗子市の米軍池子弾薬庫跡地をめぐる運動を挙げる。このような新しい政治の潮流を日本語ではなかなか表現しづらいという理由から、ライブラリー・ポリティクスという語を使用するのであり、それを敢えて日本語で表現するならば、「生と生活に連関したいきいきとした政治」ということになる<sup>5)</sup>。しかし、現在までのところ、このような新しい政治の潮流は、実際の政治状況においては、未だ傍流に過ぎない。ただ、決して消えることなく絶えず生起してくるところが、かつて篠原自身が提起した「ポスト産業社会の政治」のひとつの表れ（すなわち、政治象徴）に他ならないというのである<sup>6)</sup>。

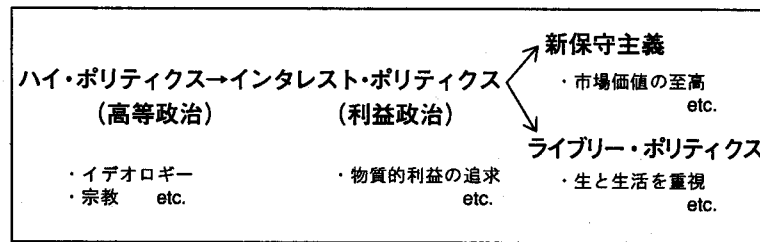
ところで、篠原はまた、このライブラリー・ポリティクスの他にハイ・ポリティクスとインタレスト・ポリティクスの2つの概念を加え、それらの時代的変遷から政治発展の階段を明らかにしようとした。すなわち、

戦後の政治をみれば、第二次世界大戦以前の政党の伝統をついだ既成の政党が活躍したハイ・ポリティクスの時代、高度成長の影響で物質的利益が至上価値とされるインタレスト・ポリティクス（利益政治）の時代、さらに1970年を境とするポスト物質主義、つまりライブラリー・ポリティクスの時代と、3つの政治の形態が時系列的に識別されるであろう<sup>7)</sup>。

この変遷の過程は、一方でイデオロギー重視の価値観から物質的価値観に、さらには脱物質的価値観への基本的価値観の変化をも伴っている。なかでも、インタレスト・ポリティクスからライブラリー・ポリティクスの時代への移行や、物質主義から脱物質主義への基本的価値観の移行は、利益政治の行き詰まり、高度経済成長が公害問題、都市問題を生んだことが契機となっていると説明される<sup>8)</sup>。そして、これらの反省の中からライブラリー・ポリティクスの兆候が出てくるのであるが、事態はそれだけに止まらず、他方では全く対照的なより利益政治を純粋化した新保守主義も台頭しており、その前途は険しいというのである<sup>9)</sup>（図1）。

ともあれ、新しい政治の潮流のひとつであるライブラリー・ポリティクスの理論的根拠を担うものとして構想されたのが、「ライブラリー・ポリティクス」論なのである。その具体的内容は、

- 
- 4) 篠原一『「ライブラリー・ポリティクス」とは何か』篠原一編『ライブラリー・ポリティクス』、総合労働研究所、1982年所収、2、3頁。
  - 5) 篠原「同上」、9頁。
  - 6) 篠原「同上」、3頁。なお、ポスト産業社会の政治状況の分析については、『ポスト産業社会の政治』、東京大学出版会、1982年を参照。そこでは、「ポスト産業社会の政治」とは、先進資本主義国の戦後のコンスタントな経済成長が人々にもたらした価値観の変化に伴う政治の変容を意味する（同書i頁）。
  - 7) 篠原『「ライブラリー・ポリティクス」とは何か』、『前掲書』、5頁。
  - 8) 篠原「同上」、7、8頁。
  - 9) この具体的説明は、「ライブラリー・ポリティクスとはなにか」篠原一『篠原一の〈市民と政治〉5話』、有信堂、1988年、90、91頁においてされている。



(出典) 篠原一『篠原一の〈市民と政治〉5話』, 有信堂, 1988年, 90頁。但し, 論旨を変えない範囲で加筆修正を施した。

図1 政治発展の段階

大きく3つの側面から構成されている。第1の側面は「『生活』に関する政治」であり, 第2の側面は「『生』に関する政治」, 第3の側面は「新しい政治のスタイルと運動」である。それでは次に, 各々の側面の内容を具体的にみていくことにする。

## (2) 「『生活』に関する政治」の内容構成

篠原は, 人間の生活をひとつの循環構造とみることによって理解しようとした。それは, 「生産過程」→「消費過程」→「廃棄過程」→「自然還流過程」という4つの過程からなる循環構造である<sup>10)</sup>。

具体的に篠原が各過程をどのように理解していたのか見ておくと, まず最初の「生産過程」とは自然から物を取り出し, 人間のための財を生産する過程である。この過程は循環構造からみれば一部にしか過ぎないが, これまで独占的な地位を占めてきた<sup>11)</sup>。次に「消費過程」に進む。近代社会ではこの過程が軽視され, また, その結果消費生活に専念する女性や子供は男性に比べ軽視されてきたという。一方で, これまでないがしろにされてきたこの過程から高度経済成長以後生活価値の尊重が説かれる中で, 消費者保護, 消費者運動が活発化してきた。そして, 次に「廃棄過程」に至る。これまで人間は消費した後は生活の循環構造は終えるものと理解されてきたが, 大量生産, 大量消費の時代においては消費後の廃棄という問題が特にゴミ問題として都市問題化し, この点に正面から取り組まざるをえなくなったと説明される。他方この過程から, リサイクル運動のようなその解決や生活循環のリズムを取り戻す試みが意味を持つものとして生起してきた。

最後は「自然還流過程」である。廃棄過程において排出される膨大な物質が処理を誤れば, 自然循環はもとより自然破壊に連なることを篠原は警告する。さらに原子力発電による除去できない有害廃棄物の蓄積等から, この過程より原発反対運動が生起してくるというのである。

以上のような循環構造によって篠原は人間の生活を捉え, その「『生活』に関する政治」は消費過程以降の全領域で生起する政治問題を指し, 既存の政治が生産過程を重視してきたのに対し, ライブリー・ポリティクスの想定する射程の広範性を強調する。また, この領域から出て

10) 篠原「『ライブリー・ポリティクス』とは何か」, 『前掲書』, 11~13頁。繁雑さを避ける為個々に注を付さなかったが, 以下循環構造の各過程の説明も基本的にこの箇所に掲げる。但し, この第4段階については, 本書では「自然循環過程」という語を用いているが, 本稿ではより新しいライブリー・ポリティクスに関する言及である「ライブリー・ポリティクスとはなにか」『前掲書』における「自然還流過程」という表記に従った。

11) 篠原「『ライブリー・ポリティクス』とは何か」, 『前掲書』, 15頁。

くるニーズの多くが、ほとんど地方自治体と関わり合ってくるとも述べている<sup>12)</sup>。そして、「生産過程」を含む生活の総体を問題にしようとするのが、ライブリー・ポリティクスの狙いであるという<sup>13)</sup>。この他、近年生産過程の労働に生じている問題として、コンピュータ機器の導入による人間労働の磨滅化と、労働のパート化の進行を挙げている<sup>14)</sup>。

### (3) 『生』に関する政治』の内容構成

第2の側面は、いうなれば広く「生」に関する政治問題とすることができる。篠原はその対象を次のように述べている。

これは「もの」と連関する「生活」とはちがって、生命体としての人間のあり方そのものに関する問題である。しかしこれにも種々の側面があり、生命の問題、ハンディキャップをもった人間の問題、生きがい、そして最後に人類全体の生存に関する問題に分けて考えることができる<sup>15)</sup>。

そして、具体的には、まず生命の問題では、食品添加物や合成洗剤、薬品の害毒、医療問題等が挙げられ、なかでも医療費をめぐる老人医療の問題が指摘されている。これらの問題が政治問題として争点化している状況がライブリー・ポリティクスの未成熟な証拠というのである<sup>16)</sup>。

次にハンディキャップの問題では、自治体政策の面では進展したものの未だ遅れている、特に精神神経系患者の問題を指摘している<sup>17)</sup>。そして、生きがいの問題については、人生のあらゆる段階における自己実現へのチャレンジできる機会が問題とされ<sup>18)</sup>、最後の人類全体の生存に関する問題では、戦争と平和、そして第3世界の問題を具体的に挙げ、自治体の非核自治体宣言や西欧の反核平和運動、さらにNGOなどによる国際的市民運動による平和・非核・第3世界の貧困や難民問題への取り組みに注目している<sup>19)</sup>。「生」に関する問題は、このように極めて広範な個別領域を抱えものとして理解されている。

具体的にこれらの問題に触れた後、篠原はみてきたようなライブリー・ポリティクスの問題群には共通性があること、またそれを追求する側のライブリー・ポリティクスに関心をもつ人々にも緩やかな結びつきがあること、故に状況により他の分野の問題にも比較的容易に入っていけることを指摘し、その上でこれらの問題群が地方自治体の仕事と密接に関係があり、地方自治体の果たす役割の重要性を改めて強調するのである<sup>20)</sup>。

### (4) 「新しい政治のスタイルと運動」の内容構成

第3の側面は、ライブリーな(=いきいきとした)政治のやり方、すなわち新しい政治のスタイルと運動に関することである。その典型例として、旧西ドイツの「緑の人びと」や、日本国内では1983年の北海道知事選における「勝手連」、或いは逗子市の池子米軍弾薬庫跡地問題

12) 篠原「同上」, 13, 14頁。

13) 篠原「同上」, 15頁。

14) 篠原「同上」, 15, 16頁。

15) 篠原「同上」, 16頁。

16) 篠原「同上」, 16~18頁。

17) 篠原「同上」, 18, 19頁。

18) 篠原「同上」, 19, 20頁。

19) 篠原「同上」, 20, 21頁。

20) 篠原「同上」, 21, 22頁。

における市民運動といった単一争点主義の運動の動きをポスト産業社会におけるライブリーな活動としてみてとるのである<sup>21)</sup>。

以上、篠原の展開する「ライブリー・ポリティクス」論の主要な構成要素である3つの側面を、なるべく原著に忠実に再構成した。この他篠原はこの論考の終わりにライブリー・ポリティクスの歴史的意味あいについて触れている。最後にこの部分を若干みておくことにしよう。それは、政治的イノベーションをめぐってなされる言及である。すなわち、

ライブリー・ポリティクスは新しい状況における政治的イノベーションの試みであるから、それが達成されるためには（中略）、まず国家機構が分権化されて地方自治体が活性化し、第2にライブリー・ポリティクスに対する感度をもった政党の登場、ないしそういう型の政党への再編、および各種の市民運動の発生とその連帯が行われ、第3に、利益追求を至上価値とする産業社会の論理に対抗して、人間らしく生きることを至上価値とする論理がうちたてられるとともに、政治や社会に対して積極的に参加する市民のスタイルが作り出さなければならないであろう。このような種々の要素が結合して、現状の打開にたちむかうときにはじめて、人間社会はライブリーなものになるであろう<sup>22)</sup>。

これらは、いわばライブリー・ポリティクスが主流となる社会への変革の道筋、換言するならば、そのための政治戦略を述べたものと理解してよいだろう。しかし、ライブリー・ポリティクスへの道は容易ではない。なぜならば、篠原によれば、冒頭でも少し触れたようにライブリー・ポリティクスの必要性の認識と同時に、全く正反対の文脈から市場価値の至高性を標榜する新保守主義が台頭してきており、その対峙は、新しい時代の新たなイデオロギー的対決であるかもしれないからである<sup>23)</sup>。

### 3. 「ライブリー・ポリティクス」論の形成過程

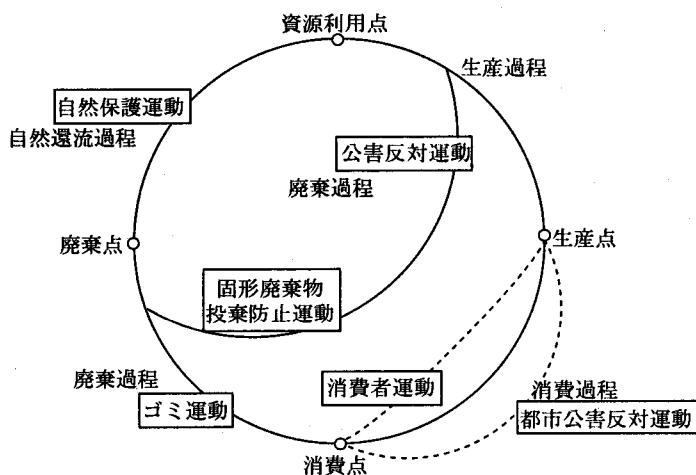
ところで、これまでみてきたような「ライブリー・ポリティクス」論の構想が、篠原の学問的営為の中で80年代前半に突如現れ出たものとは考えにくい。もちろん時代的な背景や政治社会的状況、或いは同時期に話題になったイングルハートの『静かなる革命』<sup>24)</sup>における

21) 篠原「同上」、22～27頁。

22) 篠原「同上」、28頁。

23) 篠原「同上」、28～30頁。

24) Ronald Inglehart, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton University Press, 1977. 三宅一郎他訳『静かなる革命』、東洋経済新報社、1978年。その後のイングルハートの価値観変動に関する比較研究には、Ronald Inglehart, *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton University Press, 1990. 村山皓、富沢克、武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』、東洋経済新報社、1993年等がある。なお、わが国におけるイングルハートの所論の検討としては、さしあたり、武重雅文「脱物質主義的価値と政治変動」西川知一編『比較政治の分析枠組』、ミネルヴァ書房、1986年、村山皓「イングルハートの価値観変動の研究とその方法として意識調査」『京都外国語大学研究論叢』第37号、1991年、藤本和子「物質主義／脱物質主義的価値観尺度についての一考察」『Cosmica 地域研究』第22号、京都外国語大学、1992年を挙げておく。



(出典) 篠原一「現代政治と都市」『岩波講座現代都市政策Ⅰ 都市政策の基礎』岩波書店、1972年、113頁。

図2 現代社会の生活構造と市民運動

「物質主義—脱物質主義」といった視点に少なからず影響を受けていることは確かであろうが、そればかりではないとみた方がよい。その所論は3つの理論的側面から構成されているが、それらの構想がいつ頃起り、そして、どのような過程を経て「ライブラリー・ポリティクス」論として形成されるに至るかを、以下過去の論考から解き起していききたい。そこでは少なくとも3つの側面のうち2つ（すなわち、『生活』に関する政治と『生』に関する政治）については、実は氏のかなり早い時期の論考にその原型を見出しうるということが明らかになる。

#### (1) 『生活』に関する政治の形成過程

この『生活』に関する政治は、72年に公刊された『岩波講座現代都市政策Ⅰ 都市政策の基礎』<sup>25)</sup>に寄せた篠原の論考「現代政治と都市」でほぼ同様の主張を見ることができる。その論考では「現代都市の生活基本構造」という章を設け、都市と生活構造の連関性について、80年代に執筆された一連のライブラリー・ポリティクスに関する論考のどれよりも詳細に論じられている。内容は基本的に同一とみてよく、4つの過程の生活の循環構造といい、それぞれの過程で生起する問題、それに伴う市民運動といい、既にこの時点で言い尽くされていると言えなくもない。この論考において特徴的なのは、一連の「ライブラリー・ポリティクス」論では削除されてしまった（但し、『篠原一の〈市民と政治〉5話』所収の「ライブラリー・ポリティクスとはなにか」では再び掲載されているところを見ると、単に紙幅の都合に拠るものとも思われる。）生活の循環構造の図である。因みにそれは、「現代社会の生活構造と市民運動」というタイトルで示されている。この図において、生活の循環構造の各過程において生起する問題が各々どのような連関性を持ち、かつそれぞれの問題に既存の政党が対処出来ないことから生起する各市

25) 『岩波講座現代都市政策』、岩波書店、1972～1973年は、全11巻及び別巻より成る。編集委員会は、伊藤光晴、篠原一、松下圭一、宮本憲一の4氏が務め、当時の気鋭の都市問題研究者たちが刺激的な論考を多数寄稿した。

民運動の構図が示されているのであるが、非常に明快な図であった<sup>26)</sup> (図2)。

さて、72年のこの論考は、77年には氏自身の著作『市民参加』に収録されるに至る。72年の論考がほとんどそのまま80年代の「ライブラリー・ポリティクス」論の一部に組み込まれていることは既に述べたが、この段階でもほぼ72年当時の原型をとどめている。若干付け加えられた点で言及しておくべき箇所があるとすれば、章のタイトルが「都市と生活構造」に、先の図のタイトルが「生活構造と市民運動」に変更されていること、そして、この循環構造の図で描かれるサーキュレーション(=循環構造の環)に関し、説明を付していることである<sup>27)</sup>。この箇所は一連の「ライブラリー・ポリティクス」論ではほとんど削られてしまっているが、『篠原一の〈市民と政治〉5話』のそれでは「生活の構造」という章のタイトルで復活し、この環の説明も若干ではあるがなされている<sup>28)</sup>。

## (2) 『生』に関する政治の形成過程

2番目の理論的側面である『生』に関する政治についても、その構成する内容の幾つかはかなり早い時期の論考に見ることができる。具体的には、『生命』に関わる問題<sup>29)</sup>のところ而言及されている食品添加物等の害毒の問題や、ハンディキャップドの問題である。これらは先と同様、『岩波講座現代都市政策』シリーズの第X巻『都市社会と人間』に収められた篠原の論考「都市における人間の問題」<sup>29)</sup>において、既に詳細に論じられているのである。この2つの問題はその後『市民参加』にも収録されるが、その時点での変更はない。ただその後の「ライブラリー・ポリティクス」論との比較では、ハンディキャップドの問題に関しては、若干視点の比重が異なってくる。『岩波講座現代都市政策』、『市民参加』では、「ザ・ハンディキャップドの基本的人権」という章を設け、「ハンディキャップドを負った人という言葉は日本語で言う身障者より広い概念である。身体と精神と生活に、普通人とちがう何らかのハンディキャップを負っている人々は、平たくいえば普通人が手をかしたくなるような状態にある人」<sup>30)</sup>と定義付けを行った上で、ハンディキャップド全般を対象とした主として人権の問題を中心に論じていたのに対し、「ライブラリー・ポリティクス」論においてはハンディキャップド全般に関してというよりも、特に精神神経系のそれに終始した内容になってしまっている。これがどのような理由に拠るものかは判然としない。

26) 篠原一「現代政治と都市」伊藤光晴他編『岩波講座現代都市政策 I 都市政策の基礎』岩波書店、1972年、113頁。その説明は、112～116頁を参照。なお、参考までに付すならば、この論考は「現代民主主義と都市」という章(第2章)に収められており、同章には他に辻清明氏が「日本における自治」という論考を寄稿している。

27) 篠原一『市民参加』、岩波書店、1977年、180、181頁。因みにそのサーキュレーションの説明とは以下の通りである。「原始的時代においては、生産と消費と廃棄と自然とは混然一体となり、(中略)サーキュレーションの輪はきわめて小さかった。それぞれ4つの過程が独立して自己主張することなく、人間の行動範囲も狭く、人々は牧歌的な生活を営んでいた。ところが生産力が増強されるにつれ、サーキュレーションの輪は次第に拡大する。現代社会はこの輪が膨張して、自己解体をせまられるほどふくれ上った社会であるということが出来る。」(同書180、181頁)篠原はまた、この循環構造の消費過程における問題と、それによって生起する消費者運動について指摘しているが、この点に関しては72年の『現代都市政策』が公開されてのちの73年には、「消費者運動と政治」『ESP』、1973年という論考を執筆していることからその強い関心が窺える。

28) 篠原「ライブラリー・ポリティクスとはなにか」、『前掲書』、94頁。

29) 篠原一「都市における人間の問題」『岩波講座現代都市政策 X 都市社会と人間』岩波書店、1973年。

30) 篠原「同上」、19頁。



## (3)小括

以上若干の分析により、「ライブリー・ポリティクス」論で展開されている主張の幾つかは、篠原のかなり早い時期の論考にその原型がみとれることを明らかにした。このことから先述のような様々な時代的影響の下で所論は執筆されたにせよ、その基本的論旨はそれ以前から篠原が有してきた問題意識によって創り出された独自のいわば政治理論と位置づけることが可能であろう。さらにこの点を今一步押し進めて言うならば、「ライブリー・ポリティクス」論は海外の理論を受容することから生まれたというよりは、日本の政治社会の諸変動を踏まえたところから生まれ出たものであるといえるのではないだろうか。その意味において、今も昔も輸入超過が指摘されて久しいわが国の政治学において、このオリジナリティは高く評価されてしかるべきであろう<sup>31)</sup>。尚、この現代日本社会の空気を鋭敏に読みとる嗅覚は、氏特有のものと言つてよく、かつて同じく精力的に展開した政治変動を読み解く鍵概念「政治的文化変容」<sup>32)</sup>や「ポスト産業社会」<sup>33)</sup>と通ずるところがあることを指摘しておく。

## 4. 所論の検討

本章ではその所論の具体的内容をめぐって、若干の検討を行なっておく。なお検討にあたっては、これまでもその理論的側面と位置づけてきた3つの側面(『ライブリー・ポリティクス』に典拠)について、各々検討すべき主要な論点を幾つか取り上げて論じていく方法を取る。

## (1)『生活』に関する政治の検討

第2章でもみたように、その所論において扱われる事柄は極めて多岐にわたっているが、筆者のみるところ、この『生活』に関する政治の側面で展開される人間の生活をひとつの循環構造として捉えるという視点が、この所論全体の基底をなしているという気がしてならない。そのような理解に立つならば、篠原がこの生活の循環構造の各過程に説明を施していくこと、それは、すなわち「ライブリー・ポリティクス」論の射程を明らかにすることに他ならないといえよう。さらに理論的側面の他の側面—『生』に関する政治や「新しい政治のスタイルと運動」—にしても、それらは少なくとも広い意味において、生活の循環構造との連関性を否定しては存立しえないはずである。この推論に従うならば、生活の循環構造という着想自体は70年代初頭というかなり早い時期の論考に見出すことができることから、既にこの時点である程度篠原には「ライブリー・ポリティクス」論の構想は出来上がっていたものと理解して差し支え

31) イングルハートは『静かなる革命』が公刊される以前にもその価値観変動に関する初期の論考を執筆している(例えば、Ronald Inglehart, "The Silent Revolution in Europe: Intergenerational Change in Post-Industrial Societies," *American Political Science Review*, Vol. 65, 1971. 等)が、当時篠原がその論文を目にしていたとしても、氏の主張は日本という枠組みの中で自身の市民運動等との関わりから醸成されてきたことは明らかであり、その意味でイングルハートの知見とは別個に根があると考えられる。従って、仮にそうであったとしても、そのオリジナリティという点で評価が揺らぐことはないと思われる。

32) 「政治的文化変容」については、篠原『現代日本の文化変容』、れんが書房、1971年、287～350頁。なお、併せて、新藤宗幸「運動と参加」阿部齊、新藤宗幸、川人貞史『概説現代日本の政治』、東京大学出版会、1990年、197、198頁を参照。

33) 注6)を参照のこと。

ないものと思われる。そして、そのことはまた、この所論の時代的先見性を示す新たな傍証になり得るはずである。

さて、『生活』に関する政治とは身近な生活から生起する政治問題のことを指すことは先にも見た通りであるが、ここでまず指摘しておかねばならない点は、篠原がこの循環構造のうち生産過程より後の過程、すなわち消費、廃棄、自然還流の各過程に注目したということである<sup>34)</sup>。恐らくわが国の政治学において、この点に言及したもっとも早い論考のひとつに数えられるだろう。幾分皮肉めいた言い回しをするならば、過去はおろか現在に至るまでこの点を看過し続けてきたのが、わが国の政治学の特質と言えなくもない。それほど環境問題や消費者問題などを真剣に政治学の主題として取り扱った研究者は、極僅かしか見当たらないのである<sup>35)</sup>。篠原の注目を契機として、もう少しこの点について触れておきたい。

例えば、この点、経済学なども状況は似ていたようだ。村上陽一郎が指摘しているように<sup>36)</sup>、既存の経済学では廃棄物の処理といった問題を「自然」に任せて「流し」てしまうことで、そこから生ずる環境問題などを捨象することが多かったというのである<sup>37)</sup>。それは、つまり消費過程以降の看過、生産過程の過度の重視を意味することに他ならず、そしてさらに政治学、経済学がそうであったならば、生産過程重視の学問姿勢は、恐らく社会科学全般を覆ってきた「陥穽」である可能性が強いとみるべきであろう。

ところで、見てきたような政治学や経済学が想定してきた社会とは、換言するならば生産に第一義を置く社会、すなわち生産至上主義社会のことである。そのような社会にあっては、生活の循環構造の各過程のうち、政治的に主題化される問題の優先順位の上位を生産過程が占めることは容易に推察できるだろう。それは、まさに篠原のいうインタレスト・ポリティクスの状況下の社会である。従って、そのように考察してみると、政治学が社会のあらゆるレベルの政治に関わることをその研究対象とする以上、政治学研究者が主として生産過程で生起する政治的課題に傾斜し、他の過程のそれを研究対象として看過しがちであったとしてもその事自体論理としては理解しやすいことではある。

しかし、ここまでは論理として理解は可能であっても、その後高度経済成長がもたらした負の側面である公害・環境問題の悪化、またそれに伴う形で生起した各種の市民（住民）運動といった生産第一主義への数々の反省という貴重な経験を得て、その反省に立った「学」の形成が経済学を始め、他の社会科学では確実に育ってきている現状に比べ、なお現在まで消費過程以降を政治学の主題として看過し続け、そのような問い直しの気運すら生まれていないわが国

34) 参考までに「廃棄」という行為を考える手掛かりとして、Kevin Lynch, *Westing Away*, Sierra Club Books, 1990. 有岡学, 駒川義隆訳『廃棄の文化誌』, 工作舎, 1994年が有益である。

35) 政治学の中でも行政学分野は、その学問領域の性格上数少ないとはいえ比較的環境問題等をこれまで扱ってきたといえるだろう。例えば、寄本勝美の廃棄物行政への一貫したアプローチなどは、そういった問題への取り組みの先駆として位置づけることができる。その数多い業績の一端として、寄本勝美『ゴミ戦争』, 日本経済新聞社, 1974年, 同『ごみとリサイクル』, 岩波書店, 1990年など。また、田村明も都市現象を説明する中で「非可視性」というキーワードを使って浄水場や処理施設といった廃棄過程、自然還流過程上の問題について若干触れている。田村明『まちづくりの思想』, 岩波書店, 1987年, 44, 45頁。

36) 村上陽一郎『環境問題と科学論』『科学基礎論研究』Vol. 21, No. 2, 1993年, 36~38頁。

37) 但し、これまでの経済学が総てそうだったという訳ではない。なかには「主流的経済学」（工藤秀明の用語法）に対し、エコロジック的観点を持った「もう一つの経済学」が存在したこと、さらにそれらを掘り起こす研究が近年盛んになってきたことを工藤秀明が簡潔に紹介している。工藤秀明『経済学と環境問題』『経済学史学会年報』第32号, 1994年を参照。

の政治学の状況は、理解に苦しむところである<sup>38)</sup>。その意味においても70年代初期という極めて早い時期からこの消費過程以降を問題とし、その到達点としての「ライブリー・ポリティクス」論に至るこの篠原の一貫した主張には、傾聴すべき点が多く含まれているといつてよい。

但し、この『『生活』に関する政治』の側面全ての主張に賛意を示すわけでは必ずしもない。この側面をさらに読み進めていくと、若干の疑問点も浮かび上がってくる。それは、内容構成のところで多少だけ触れたコンピュータ機器の導入による人間労働の磨滅化に関する記述である。そこで篠原が想定した状況とコンピュータ・ネットワークが張り巡らされインターネットが極当たり前のことになろうとしている現状とでは、かなり乖離した展開になっている。

その点について検討しておく、氏の主張はコンピュータのディスプレイの操作が人間の消耗に著しく、労働と労働時間の再考が急務の課題であるというものであった<sup>39)</sup>。しかし、現在では全くパソコンに頼ることなく仕事を済ますことができる人々の方が恐らく少数という状況がまず前提としてある。また、一方でパソコン環境の充実によるこれまでの劣悪な労働環境の改善といったハード面（人間工学的な）でのその発展が目覚ましいことや、コンピュータ・ネットワークの発達で在宅勤務を可能にしたり、フレックスな勤務形態の実現など労働形態の多様化などをもたらしたという点で働き手に好ましい方向の進展も見られることは否定できない事実である。従って、現在においてパソコンが及ぼす労働と労働時間の再考といったようなコンピュータ否定論とも受けとれる議論はほとんど見出せなくなっている。

また、社会的ニーズは、一層急展開にパソコン機器の普及がもたらす利点を積極的に考慮し始めてもいる。例えば、先述のパソコンによる労働環境の改善でいえば、それは単に満員電車で揺られ同じ時間に出勤することをサラリーマンから解放するだけでなく、一方でこれまで育児などで外に出にくいことを理由に働くことを断念してきた主婦層や、障害があって外での勤務には支障があった人々に働く道を開くといった雇用面でも新たな道を開きつつある。この方向は近年加速度を強め、例えばパソコンによる政治参加の促進といった面でも目覚ましい発展が見られる。

もちろん以上の点について、手放しのコンピュータ社会への賛同は危険を伴うであろうし、また、「ライブリー・ポリティクス」論が執筆された当時の時代状況という限定された枠で論じられなければフェアではないだろう。その意味でこれまで見てきた指摘の意図するところは、その所論の正当性を損なうところにあるのではなく、時代的嗅覚の鋭敏さでなる篠原でさえもこれほど急速なコンピュータ社会の進展については十分に読み切れておらず、その点に関する限りにおいて当時の主張が現実とそぐわなくなっているという点を指摘することにある。

## (2) 『『生』に関する政治』の検討

この側面で検討すべき点のひとつは、ハンディキャップをめぐる言及である<sup>40)</sup>。なぜ「ライブリー・ポリティクス」論形成の原型となった過去の論考では全般的な人権に関する問題を

38) 他の社会科学分野で近年その取り組みが目覚ましいのは、経済学、社会学、法学、教育学といった分野である。これらの分野には、例えば環境問題の反省に立つ環境問題関連の連字符のついた個別領域が既に確立している。特に社会学、経済学におけるその問い直しとしての環境問題の主題化やオルタナティブな「学」への志向といった傾向は、政治学においても見習うべき点が多い。

39) 篠原一『『ライブリー・ポリティクス』とは何か』『前掲書』、15頁。

40) 篠原は論考によって、「ハンディキャップト」、「ハンディキャップド」の2種類の表記を行なっているが、本稿では後者に統一した。

取り上げてきたのに対し、「ライブリー・ポリティクス」論では精神神経系のそれに限定するような展開に変わってしまったのかという疑問である（但し、『篠原一の〈市民と政治〉5話』では若干その度合いは弱まってはいるが）。

恐らく書かれた当時篠原の中に何らかの精神神経系のハンディキャップに対する特別な関心があったことは推測に足るが、「ライブリー・ポリティクス」論をひとつの体系的な政治理論として捉えようとする場合、どうしてもその点に不都合が生じてくる。当初の全般的な人権の問題に止めておいた方がよかったように思われる。

この点を受けてハンディキャップの人権の問題について補足的に検討しておくならば、まずその全般的な人権の問題が第一に論じられた上で、それは基本的な権利行使としての政治参加の方向に向かうべきではないかと考える。その具体的な行使の手段として、まず完全なる参政権の保障の確保が第一義にある。その基本をなす選挙、被選挙権の行使のためのあらゆる手段が講じられ、続いて、さらなる政治参加への参画のステップである<sup>41)</sup>。政治学においてハンディキャップの問題を視野に入れたこと自体は画期的なことに違いないが、この点こそが、まず「ライブリー・ポリティクス」論のハンディキャップに関する問題で扱われなければならない点ではなかったであろうか。

さて、この「『生』に関する政治」の側面は、「生に関わる問題」、「ハンディキャップをもった人間の問題」、「生きがい」、「人類全体の生存に関する問題」の項に分けて展開されていたのは第2章の内容構成でも見た通りである。次に検討しておきたい点はこの上記4つの分類には収められていないが、この側面の最終部分で各分類と同等の扱い（項立て）で言及されているライブリー・ポリティクスにおける地方自治体の位置付けをめぐる点である。篠原は常に地方自治体の存在に強い意義を見出そうとしてきた。特にこの点を詳述している箇所は見あたらないが、たびたび地方自治体に関する記述が（その典型的な記述としては、例えば「ライブリーな政治の前線基地」<sup>42)</sup>等）表れることからそのことは明白である。このような視点が生まれる背景には、ペイトマン流の規範的色彩の濃い参加民主主義理論<sup>43)</sup>の受容から成立していると思われる氏の市民参加論の文脈に由来することはまず間違いない。そのことから推察して、トックビルやブライス流の「地方自治は民主主義の学校」を持ち出すまでもなく、自治の原点、

41) このハンディキャップの参政権の保障に関する問題については、結局のところ、その解決のためにはノーマライゼーション理念の徹底に行き着くことを井上英夫の論考が教えてくれる。井上英夫「障害をもつ人々と参政権保障の課題とその展望」井上英夫編『障害を持つ人々と参政権』、法律文化社、1993年、251～253頁。篠原の「ハンディキャップ」の概念（本稿3—(2)、注30を参照）と井上のそれを比べてみるのも興味深い。因みに井上は障害概念を機能形態障害（impairment）、能力障害（disability）、社会的不利（handicap）の3層構造で捉え、handicapに社会的不利の訳語を充てた上で、「障害を個人の側面だけでなく、社会的なレベルでとらえるハンディキャップの考え方が強調される必要がある。社会的不利とは、障害や疾患を理由として当然保障されるべき基本的人権が侵害あるいは制約された状態のことである」としている（同書251、252頁）。なお本書は多数の論者が障害を持つ人々の参政権の問題に様々な角度から考察を加えており、この分野の研究はこれまであまり活発ではなかっただけに優れて有益な書である。この他障害を持つ人々の議会への参加を扱った、堀利和編『生きざま政治のネットワーク—障害者と議会参加』、現代書館、1995年も併せて参照。

42) 篠原「ライブリー・ポリティクスとはなにか」『前掲書』、91頁。

43) キャロル・ペイトマンは70年代の参加論の隆盛において、最も受容された論者の一人。その参加民主主義理論は、当時一世を風靡した感があった。Carole Pateman, *Participation and Democratic Theory*, Cambridge University Press, 1970. 寄本勝美訳『参加と民主主義理論』、早稲田大学出版部、1977年。

すなわち生活を営む上での比較的身近な基礎単位である地方自治体からこそライブリー・ポリティクスは形成されていくものとして理解されていると見なしてよいだろう。

### (3)「新しい政治のスタイルと運動」の検討

この側面を篠原はそれほど詳細に論じているわけではない。従って、ここでは述べられている範囲内でそれを受けて、「新しい政治のスタイルと運動」のその性格をめぐる部分について若干の検討を行なっておくことにしたい。

この側面の中核をなす性格とは、いわゆる「いきいき（ライブリー）」とした行動様式といわれるものであり、その具体的事例として挙げられていたのが、旧西独の「緑の人々」、北海道の「勝手連」、それに逗子市の米軍池子弾薬庫跡地の市民運動であった。この性格を今少し掘り下げて考察するためには、政治学者である高橋進がある講演で述べた「新しい社会運動」の説明は理解の助けとなる。すなわち、

「社会運動」といいますのは、古くは「民衆運動」から労働運動などいろいろあるわけですが、「新しい」といわれる理由は次の3つです。1つは、運動の参加者が特定の基盤にかたよりをもたない、草の根の運動であること。2つめは、運動の組織が中央からの統制をきらう分権型であること。3つめは、運動の目標・戦略がきわめて多様であり、しかも状況により変化すること、です。……（中略）……

この「新しい社会運動」というのは、フランス革命と産業革命で始まった1つの時代が、いま次の時代に移行しようとしており、その2つの時代の格闘のなかから生まれたものである、ということです。いわば「産業社会」が「脱産業社会」に移行していく、そのなかで生まれた「脱産業社会」型の運動ということになります。したがって「新しい社会運動」というのは、一時的な現象というよりは、時代の変化に根ざした運動ではないかということになります。<sup>44)</sup>

篠原が「緑の人々」を例として挙げていることで、大方の推察はつくものと思われるが、この高橋の「新しい社会運動」の理解に従うならば、それはまさに篠原のいう「いきいき（ライブリー）」とした行動様式をその信条とする「新しい政治のスタイルと運動」と同一であると見なしてよいのではないだろうかということである。断定はできないが、控えめに見積もっても両者のあいだにかなりの親近性があることは確かである。だが、筆者が見た限りにおいて篠原は何故だかは定かではないが、それを「新しい社会運動」のことであると明示したことはないと思われる。

ともかく、このように「新しい政治のスタイルと運動」が、ほぼイコール「新しい社会運動」だと見なすことが可能であるとするならば、今度は篠原がその事例として挙げた日本の2つの活動（3つの活動のうち、旧西独の「緑の人々」が「新しい社会運動」の範疇に入ることは誰も異存がないと思われるので、検討から省く。）が、それぞれ本当に「新しい社会運動」としての性格を備えていたのかという新たな問題を定立することができる。

44) 高橋進「新しい社会運動（講演）」『現代の理論』第24巻12号、1987年、前半部は35頁、後半部は36頁。この他、同「環境問題をめぐる西欧の『新しい政治』」『東京大学公開講座52環境』、東京大学出版会、1991年も併せて参照。

まず北海道の「勝手連」から見ていくと、確かにその活動手法はわが国の政治風土においては目新しくはあった。その活動が用語の表層的な意味として、「いきいき」として見えたことは事実である。しかし、篠原の使用するそれには単なる表層的な意味合いだけでなく、その基底には脱産業主義、生産過程偏重の生活構造への反省が込められていたと理解するのが自然であろう。高橋の説明ではそれほど述べられてはいないが、一般に「新しい社会運動」の性格としてもこの点が強調されていることが多いのである<sup>45)</sup>。そこがまた、「ライブリー・ポリティクス」論とそれとの親近性を示す点であった。この点に関して、「勝手連」の性格は弱くはなかっただろうか。「勝手連」は目新しくはあったが、真に「lively (ライブリー)」であっただろうか。その点に疑問を有する筆者には、「勝手連」が「新しい社会運動」であったとは認めがたい。その後「祭りのあと」のようにフェード・アウトし、醜聞も聞かれた幕切れには一層その疑問が拭えないでいる。従って、本当に篠原が「新しい政治のスタイルと運動」＝「新しい社会運動」と理解していたならば、「勝手連」を事例に挙げるべきだったかどうかは、若干疑問が残るところである。

次に逗子市池子弾薬庫跡地の市民運動（以下「池子」と表す）については既に多くの研究がなされているので改めて詳述はしないが<sup>46)</sup>、その発生過程、行動様式、運動の経過のどれをとっても「新しい社会運動」の性格を備えていることは論を俟たないであろう。ただ、この「池子」をもって日本の「新しい社会運動」の嚆矢とする現在のおよそ一般的な見方（恐らく篠原もその文脈からみてそうであろう）<sup>47)</sup>には、一定の留保を示しておきたい。

というのは、「池子」のような行動様式を持つ運動はあの時期突発的に生まれたのではなく、60年代からの様々な住民運動の経験を経る中からあのような形態を生起せしめたのだと理解しているからである。その意味で牟田和恵が行なっているように<sup>48)</sup>、わが国の「新しい社会運

45) 「新しい社会運動」は政治学も検討対象ではあるが、この点圧倒的に社会学者による先行する蓄積が多い。その性格を理解するために先述の高橋の他、次の社会学者の規定も掲げておく。大野道夫は「新しい社会運動」の特性を次のように説明している。「1）現代社会、特に脱工業化に伴う社会の管理化に対し—ハーバーマスの理論では『生活世界の植民地化』に対し、トゥレーヌの理論では『巨大な管理装置を通じての一つの生活様式と一つの社会変革方式の押しつけ』に対し—新しい社会運動が位置づけられていること。2）したがってイシューは工業社会の生産点にたいし、脱工業化に伴い教育、文化、ライフスタイルが重要となり、運動における価値もオートノミーやアイデンティティの防衛、創出が重要となること。3）行為者は社会の生産の決定において周辺的存在者であり、その行為様式は戦略的よりも『表出的』(expressive)な傾向があること。」大野道夫「現代社会と新しい社会運動」(栗田宣義編『政治社会学リニューアル』、学文社、1994年)、141、142頁。

46) 池子弾薬庫跡地返還運動の事実経過については、逗子市編『池子の森—池子弾薬庫返還運動の記録』、ぎょうせい、1993年を参照のこと。同書所収の鳴海正泰「あとがきにかえて—池子弾薬庫返還運動が問いかけるもの」は、この事実経過の意味を考える上で非常に有益である。この他の同運動については、さしあたり、緑と子供を守る市民の会『市民協奏曲—逗子市長選への軌跡』、みみずくぶれす、1985年、鳴海正泰『転換期の市民自治—人間サイズの都市づくり』、日本経済評論社、1987年、富野暉一郎『グリーン・デモクラシー』、白水社、1991年、横倉節夫『逗子の市民自治と生活ルネッサンス—みどりと平和と自治を求めて』、自治体研究社、1991年、渡辺登「生活自治型住民運動の展開—池子米軍住宅建設反対運動を事例として」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして』、成文堂、1990年等を参照。

47) 例えば、政治学者の山口裕司は、「公害反対運動は池子の森の運動とは明らかに違い、新しい運動ではない」と明示的に述べている。山口裕司「新しい社会運動と政治」『前掲書』、185頁。筆者と考えが異なる部分もあるが、同論考は新しい社会運動と日本の政治を考える上で興味深い論点を数多く提供している。

48) 牟田和恵「政治と社会運動—日本における新しい社会運動の展開」青木康容・中道實編『現代日本政治の社会学』、昭和堂、1991年、235頁以下。

動」に時期的区分を施し、60年安保闘争の市民運動をその萌芽とし、70年代前半までを第1期、70年代後半から80年代後半を第2期とする捉え方に賛意を示したい。なぜならば、そこでは時代的にその性格を変化させつつも、基本的には60年代以降「新しい社会運動」は連続しているという見方をとっているからである。そのことはまた、これまでの考察からライブリー・ポリティクスを「新しい社会運動」の政治的性格を表すものとして理解し、「ライブリー・ポリティクスは新しい状況における政治的イノベーションの試みである」<sup>49)</sup>という篠原の言葉を文字通りに受け取るならば、わが国にそれを照らすと各時期に政治的イノベーションを促した市民（住民）運動の試みはあったとみるべきで、そうだとすると「新しい社会運動」は連続性を持っているとみなすことが妥当であると思われる。この点論者によって意見が分かれるところであろうが、篠原の言及をもって、ひとつの問題提起を試みた次第である。

#### (4)小括

以上その所論をめぐって、若干の検討を行ってきた。その結果、幾つかの点では現状とそぐわない箇所が生じてきているものの、大枠においてその主張は現在でも十分に先見性を保持し、有効であることが明らかにされたことと思う。検討してみて改めて痛感したことは、「ライブリー・ポリティクス」論以後、同様に脱産業社会、生産至上主義への反省といった面を考慮した、いわばオルタナティブな志向性を持った政治理論が出てきていないということである。この点は今後の我々に与えられた課題であるといえよう。

最後に篠原の一連の「ライブリー・ポリティクス」論では取り上げられていないが、その有する方向性から本来向かわねばならなかったと考える課題を2点ほど挙げておきたい。

第1点は大学論である。唐突な印象を与えかねないが、篠原は生産第一主義の牽引的立場となる人々（会社役員、高級官僚）を数多く輩出してきた東京大学で長年教鞭をとってきたわけであり、その葛藤を自己の責任において論ずるべきであったのではないだろうか。

第2点はアカデミズム論、或いは研究者の責任論ともいうべきものである。それは政治学に限ったことではないが、近年その学問の性質が保守化していると論じられて久しい<sup>50)</sup>。その理由には、政府・行政、財界等からの情報提供や研究助成の獲得が研究成果を左右する度合いが高まっていることと無関係ではないと思われる。つまり、目先の利害・保身に汲々とし、本来批判の「学」として在るはずの政治学が機能不全に陥っているのである。このような状況を、「ライブリー・ポリティクス」論の文脈から論じ、政治学自体のオルタナティブな方向性を示して欲しかったのである。

## 5. 結びに代えて

見てきた通り、ライブリー・ポリティクス論の守備範囲は極めて広範にわたる。日常生活上の諸問題から高齢者・障害を持つ人々の人権、果ては世界平和、人類の生存に至るまで様々な問題を、まさに縦横無尽に論じている感がある。そして、その全ての主張の根底に流れているのが、「ライブリー（いきいき）」なことであった。その意味では、「ライブリー・ポリティクス」

49) 篠原『『ライブリー・ポリティクス』とは何か』『前掲書』、28頁。

50) 若干視点は異なるが、わが国の政治学の保守化を論じたものとして、阿部斉『現代政治と政治学』、岩波書店、1989年など。

論自体が文字通り「ライブラリー」な、換言すれば「生と生活の政治理論」とでも呼ぶべき作品に仕上がっている。そのことがまた、わが国のオルタナティブな政治学の嚆矢として位置付けることを可能にしている点であると思われる。

ところで、ここでひとつ断っておかなければならないことがある。それは篠原自身はこの一連のライブラリー・ポリティクスに関する論考を一度も政治理論と称したことはないし、恐らくそのような意図も端から持ってはいなかっただろうということである。そのことはこれらの論考が学術誌ではなくオピニオン誌を中心に執筆されてきことや、その論旨の展開が意図的に一般読者向けを押し出していることなどからも窺うことができる。しかし、見方を変えるならば、学術論文の体裁を取らなかったことが幸いして、これだけ生き生きとした自由な発想を織り込めたともいえるだろう。いずれにしても、もし精緻な政治理論として展開しようと思えば、篠原にとってそれを用意することは容易なことであったに違いない。従って、学術論文として公表されたものではないものを、本稿のようにひとつの政治理論として捉え、検討を加えられることは心外であるかもしれない。

しかし、たとえもしそうであったとしても、その含まれる内容には問われてしかるべき重要な論点が多数含まれているのもまた事実なのである。現在においてもその発する問いかけは意味を失ってはいない。それはどのような立場に立とうとも、極めて論争的な論点を含んでいるのである。それにもかかわらず、これまで政治学者はこの問いかけに対し、まともに応えようとしたことはなかったように思われる。それは先程も述べたわが国の政治学自体の保守化とも関連があるろう。

とはいえその一方では、近年ようやく、例えば環境問題を主題化するなど若手、中堅の研究者に意欲的な試みが見られる中で、篠原の「ライブラリー・ポリティクス」論を踏まえた例が少しずつ見られるようになってきている。このことは冒頭に述べた現実政治におけるライブラリー・ポリティクスの具体化の動きと併せ、ようやく時代状況がそのオルタナティブ性を受容し始めたことの証左であろう。今後望むらくは、篠原による「ライブラリー・ポリティクス」論の続編である。80年代後半以降、ライブラリー・ポリティクスに対する言及がなされていないこともあるし、21世紀を見据えた新たな論考は、我々「ライブラリー・ポリティクス」論を読んで政治学を志したフォロワー達への責任ともいえるだろう。

(1996年4月1日受理)